

SDGs未来都市等進捗評価シート

岩手県陸前高田市

2020年8月

SDGs未来都市計画名

陸前高田市SDGs未来都市計画 ～ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり～

1. 全体計画

計画タイトル	陸前高田市SDGs未来都市計画 ～ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり～
2030年のあるべき姿	① 創造的な復興（ビルド・バック・ベター）と防災・減災による安全・安心なまちづくり ② ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり（世界に誇れる美しい共生社会のまちづくり） ③ 次世代につなげる持続可能なまちづくり

	経済	社会	環境
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	ゴール8 ターゲット8.3 ゴール9 ターゲット9.5 ゴール10 ターゲット10.2 	ゴール1 ターゲット1.2 ゴール2 ターゲット2.3 ゴール3 ターゲット3.2 ゴール4 ターゲット4.7 ゴール5 ターゲット5.1 ゴール10 ターゲット10.6、10.7 ゴール11 ターゲット11.2 	ゴール7 ターゲット7.1 ゴール14 ターゲット14.1 ゴール15 ターゲット15.2 

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	指標：新規雇用者数（累計）	2019年3月 56人	2030年 350人	2020年3月 338人 復興期間終了後においても、新規雇用者数が維持されるよう支援を継続
	2	企業誘致数（累計）	2018年12月 8社	2030年 20社	2020年3月 8社 増減なし。PR方法等を検討しながら対応予定
	3	チャレンジショップ出店者数	2019年3月 5店舗	2030年 9店舗	2020年3月 9店舗 全店舗利用中。利用の維持に向けた取組を継続
	4	市内における起業者の創出件数（累計）	2019年3月 0件	2030年 5件	2020年3月 20件 起業者及び起業検討者へ向けた支援を継続
	5	就労困難者就労者数（累計）	2019年3月 6人	2030年 25人	2020年3月 11人 適切な相談対応と確実なステップアップを図る
	6	就学支援者数	2019年3月 116人	2030年 100人	2020年3月 80人 制度の周知等について継続しながら支援者の減に向けた対策を実施
	7	子ども食堂利用者数（年間延べ）	2019年3月 0人	2030年 1,200人	2020年3月 869人 利用者の増に向けた周知を図るとともに、運営支援を継続
	8	出生数	2019年3月 94人	2030年 110人	2020年3月 86人 相談・訪問指導や各種教室の開催のほか出生数の増加に向けた取組を実施
	9	各種学級等参加者数	2019年3月 1,934人	2030年 1,940人	2020年3月 1,680人 対象者へ向けた各種学級や出前講座等を継続
	10	各種審議会等における女性委員の登用率	2019年3月 18.5%	2030年 30.0%	2020年3月 17.9% 各々の審議会等において登用を随時検討
	11	友好都市等交流事業開催数	2019年3月 15回	2030年 20回	2020年3月 17回 交流事業の在り方等を検討しながら継続して実施
	12	U・Iターン者数	2019年3月 55人	2030年 200人	2020年3月 49人 移住・定住や魅力を発信するための取組を継続
	13	ユニバーサルデザイン化施設数	2019年3月 0件	2030年 100件	2020年3月 20件 対象施設の増加に向け周知を図る

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	14	再生可能エネルギー比率	2019年3月 8.7 %	2030年 20.0 %	2020年3月 9.3% 再生可能エネルギーの利活用促進策を継続
	15	地域新電力会社契約件数	2019年3月 0 件	2030年 100 件	2020年3月 26件 地域電力会社のPR等を継続
	16	海の環境基準（COD75%値環境基準）	2019年3月 1.6 mg/l	2030年 1.5 mg/l以下	2020年3月 -mg/l（基準値測定は未実施） 基準値測定を実施に向け調整を進める
	17	高田松原の再生率	2019年3月 0.0 %	2030年 50.0 %	2020年3月 55.7% 市内団体等と連携し植樹を継続
	18	再造林率	2019年3月 5.0 %	2030年 20.0 %	2020年3月 7.9% 面積の増と獣害対策を継続

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりアクションプラン」及び「陸前高田市まちづくり総合計画」においては、今後の改定時期にあわせ反映について検討していく。なお、「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」等、その他策定を進める個別計画等については、必要に応じて整合性を図りながら策定を進めている。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 未来都市計画にある「SDGs推進委員会」等については設立していないが、本組織に求めている役割である部署間での各種施策の推進や全庁的な情報共有等については、既存の会議体や部署を横断した個別協議等の活用により十分に図られている。また、首長においては、SDGs推進における方向性を都度指示するとともに、SDGsの必要性や重要性について、市民に対し率先して周知する等、リーダーシップを発揮している。</p>	<p>■取組状況 情報発信として、市民や来訪者に対し、小冊子やポスター等を作成・配布したほか、東北地方のSDGs未来都市が集まり普及啓発の機会とする「東北SDGs未来都市サミット」の開催、市の出前講座や高校、大学及び他市町村での講義を実施。新型コロナウイルス感染症の影響により、想定していた障がい者スポーツ、eスポーツ大会などの各種イベントや、普及展開策の市民への普及啓発イベント等については、今後の状況に併せ方法等を検討しながら実施予定。</p> <p>■課題 ・SDGsの達成に向けた取組を推進していくためには、市民一人ひとりがその存在を知り、意味を認識することが重要であることから、市民に対する理解を深めるために広く継続した周知をしていく必要がある。 ・持続的に社会課題の解決をしていくためには、民間事業者が事業（ビジネス）として利益を上げ、実施していくことが求められることから、そのような民間事業者の育成や誘致をしていく必要がある。</p>	<p>■創造的な復興活動が、SDGsの枠組みの下で順調に推進されていると評価する。</p> <p>■震災からの復興においてハード面だけでなくソフト面に注視し、多様な人々を包摂する誰にとっても暮らしやすい共生社会の実現はSDGsの理念を具現化する計画であるが、ダイバーシティ・多文化共生社会や子育て支援環境の向上など、社会面の取組において進捗が遅滞していると感じる。住民のwell-being 向上なくして真の復興はないため、三側面を統合的に取り組み、Build Back Betterの実現を期待する。</p> <p>■「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」という活動目標については、今後わかりやすい説明の工夫を期待する。</p> <p>■自律的好循環の視点に基づいて、一層の地域経済の活性化を意識した取組推進を期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携 交流や連携、SDGsの達成に資する情報発信の場として「陸前高田市SDGs推進プラットフォーム」を設立し、市内の各種団体及び民間企業等に入会いただいた様々な活動をしているほか、岩手大学及び立教大学が共同で運営する陸前高田グローバルキャンパス等、民間レベルでの取組の推進を図っている。</p> <p>■自治体間の連携（国内） 県や県内自治体のほか、姉妹都市の名古屋市や震災で支援いただいた様々な自治体と連携を図っている。</p> <p>■国際的な連携 海外姉妹都市の米国クレスントシティ市や東京オリパラホストタウンのシンガポール等と連携を図っている。</p>	<p>■東日本大震災で甚大な被害を受けた本市において、「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」を掲げてSDGs未来都市計画を推進することは、人口流出や少子高齢化が進み、まちの存続が予断を許さない中において、本市が持続していくために大変意義のある事である。</p> <p>高付加価値農林水産業の実現や新規起業家の支援等、誰もが就労できる環境を整備するとともに、社会課題を解決する企業の誘致や起業家の育成することで、ビジネスとして持続的な発展と経済活性化につながる取り組みが可能になる。また、一連のユニバーサル対応やバリアフリーの推進や、まちづくりの担い手となる人材の育成や、市民と行政が互いの特性や長所を活かして協働・連携することにより、自律的好循環の達成につなげることができる。</p> <p>SDGs未来都市計画に掲げた経済・社会・環境の三側面それぞれの事業を進めることで、すべての人に生きがいがあり、活躍できる場があるまちなれば、どんなに困った状況でも、乗り越えられることを示すことができるとともに、それこそが、持続可能性であり、地方創生及び地域活性化における重要な役割を担うものと認識している。</p>	

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	① 誰もが就労できる最先端・高付加価値農林水産業の実現	8.3	新規雇用者数 (累計)	2019年3月 56 人	2020年3月 338 人	2021年 100 人	-50% 0% 50% 100% 641%	ふるさとハローワークとの連携を図るとともに、就職相談会等を開催
	② 障がい者や外国人等に対する特産品製造・加工、各種公共施設などでの就労機会の提供	10.2	就労困難者就労者数 (累計)	2019年3月 6 人	2020年3月 11 人	2021年 10 人	-50% 0% 50% 100% 125%	適切な相談対応と確実なステップアップを図る
	③ 企業に在籍する障がい者の受け入れとリハビリ&パラスポーツへの接触機会提供	9.5	チャレンジショップ出店者数	2019年3月 5 店舗	2020年3月 9 店舗	2021年 9 店舗	-50% 0% 50% 100% 100%	全店舗 (7者9区画) 利用中
		9.5	市内における起業者の創出件数 (累計)	2019年3月 0 件	2020年3月 20 件	2021年 2 件	-50% 0% 50% 100% 1000%	チャレンジショップ入居者の独立に向けた支援や市補助金による起業家支援を促進
	④ ユニバーサルデザインを前提とした物品やサービス、まちづくりの研究開発・創業支援拠点化	8.3	企業誘致数 (累計)	2018年12月 8 社	2020年3月 8 社	2021年 10 社	-50% 0% 50% 100% 0%	新規企業の誘致に向け、PR等を継続
	① ユニバーサルデザイン対応施設の整備推進 (環境整備・ユニバーサル対応化)	11.2	ユニバーサルデザイン化施設数	2019年3月 0 施設	2020年3月 20 施設	2021年 50 施設	-50% 0% 50% 100% 40%	まちなか地区の15店舗を認証予定
	② ダイバーシティ&多文化共生社会の実現	10.7	U・Iターン者数	2019年3月 55 人	2020年3月 49 人	2021年 100 人	-50% 0% 50% 100% -13%	地方移住のニーズが全国的にも高まり、これまでの方法をオンライン配信等に変更し、移住相談の件数が増加
		5.1	各種審議会等における女性委員の登用率	2019年3月 18.5 %	2020年3月 17.9 %	2021年 20.0 %	-50% 0% 50% 100% -40%	各種審議会等において女性委員登用の検討
	③ 子育て支援環境の向上 (貧困対策・就学支援)	1.2	就学支援者数	2019年3月 116 人	2020年3月 80 人	2021年 110 人	-50% 0% 50% 100% 600%	取入が安定する等、利用者の状況に左右されるところが大きいが、制度の周知等について継続
		2.3	子ども食堂利用者数 (年間延べ)	2019年3月 0 人	2020年3月 869 人	2021年 300 人	-50% 0% 50% 100% 290%	子ども食堂自体の周知や適切な運営に向けた支援を継続
		3.2	出生数	2019年3月 94 人	2020年3月 86 人	2021年 100 人	-50% 0% 50% 100% -133%	相談・訪問指導や各種教室など個別対応を強化

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	③ 子育て支援環境の向上 (貧困対策・就学支援)	4.7	各種学級等参加者数	2019年3月 1,934 人	2020年3月 1,680 人	2021年 1,935 人	 -50% 0% 50% 100% -25400%	乳幼児学級や出前講座等を継続して開催
	④ 内外のバラ・アスリート等とのスポーツ交流の促進	10.6	友好都市等交流事業開催数	2019年3月 15 回	2020年3月 17 回	2021年 17 回	 -50% 0% 50% 100% 100%	国内16+海外1 (クレセントシティ市)。友好都市等との交流事業については継続して実施
	① 名勝高田松原再生・次世代への継承	15.2	高田松原の再生率	2019年3月 0.0 %	2020年3月 55.7 %	2021年 20.0 %	 -50% 0% 50% 100% 279%	高田松原を守る会9,000本+県30,000本 (震災前7万本)。高田松原の再生に伴う植樹等については継続して実施
	② 再生可能エネルギーの導入推進	8.7	再生可能エネルギー比率	2019年3月 8.7 %	2020年3月 9.3 %	2021年 10.0 %	 -50% 0% 50% 100% 46%	42件追加 (累計649件) 太陽光や木質バイオマスに係る補助を継続
		7.1	地域新電力会社契約件数	2019年3月 0 件	2020年3月 26 件	2021年 30 件	 -50% 0% 50% 100% 87%	市公共施設 (高圧) 分。今後低圧や一般向けにも展開予定
	③ 持続可能な林業・漁業の推進	14.1	海の環境基準 (COD 75%値環境基準)	2019年3月 1.60 mg/l	2020年3月 - mg/l	2021年 1.58 mg/l以下	 -50% 0% 50% 100% データなし	昨年度の基準値測定は未実施のため、今後実施について検討していくとともに、主要事業である河川の一斉清掃等を実施予定
		15.2	再造林率	2019年3月 5.0 %	2020年3月 7.9 %	2021年 8.0 %	 -50% 0% 50% 100% 97%	市有林での植栽を積極的に検討し、約12haの植栽面積を確保するとともに、再造林率低迷の原因となっている獣害 (ニホンジカ) による被害対策を進める予定